長野労働局発表
（28－69）
平成 29 年３月３日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　　中村　広文
課長補佐　　竹村　典幸
労働市場情報官　　池上　　仁
電話　026-226-0865
Fax　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（平成 29 年1月分）

長野労働局(局長　岡崎（おかざき）　直人（なおと）)は、平成 29 年１月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 平成 29 年1月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.49 倍となり、前月を 0.08 ポイント下回った。
○ 有効求人数(季節調整値)は 49,053 人で前月に比べ 3.2%減少し、有効求職者数(同)は 32,812 人で前月に比べ 1.9%増加した。
○ 新規求人倍率(季節調整値)は 2.27 倍となり、前月を 0.12 ポイント下回った。

○ １月の新規求人数(実数値)は 19,677 人となり、前年同月比で 5.3%増加した。
産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などとなった。
○ １月の新規求職者数(実数値)は 8,708 人となり、前年同月比で 1.2%増加した。
新規常用求職者（5,551 人）のうち、「事業主都合離職者」は 575 人となり、前年同月比で 5.7%減少し、「自己都合離職者」は 1,959 人となり、前年同月比で 1.1%減少した。
○ １月の就職件数は 2,539 件となり、前年同月比で 0.3%増加した。
このうち、常用就職件数は 1,381 件となり、前年同月比で 1.5%増加した。パートタイム就職件数は 1,054 件となり、前年同月比で 2.9%増加した。

雇用情勢は、一層堅調に推移している

（注）・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

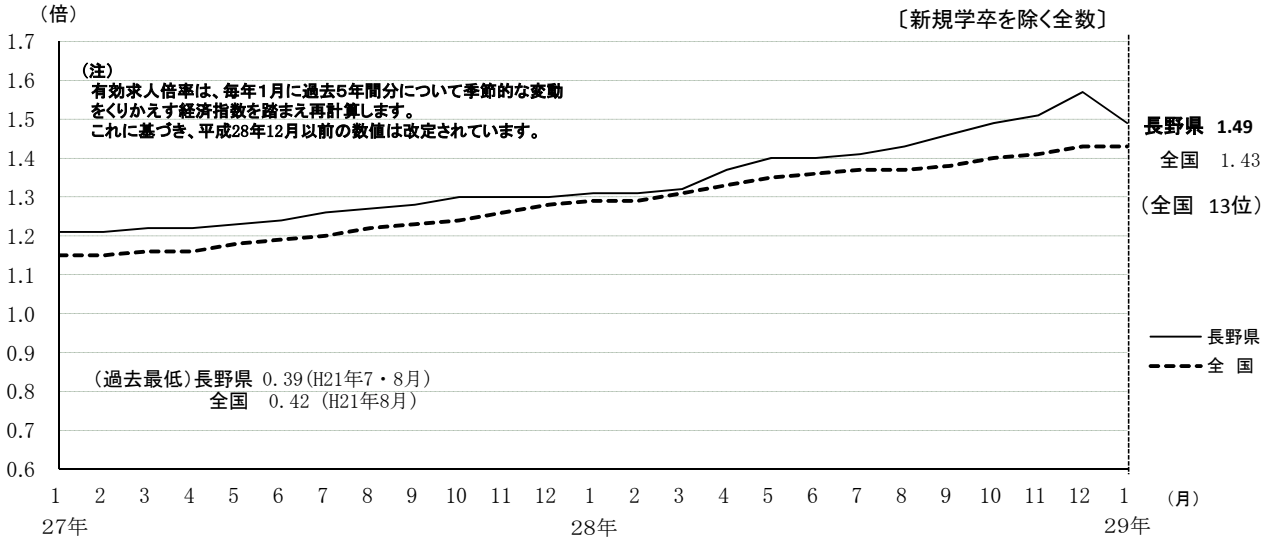
〔平成２９年１月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成29年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.49倍となり、前月を0.08ポイント下回った。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
最近年	1.31	1.31	1.32	1.37	1.40	1.40	1.41	1.43	1.46	1.49	1.51	1.57	1.49
前 年	1.21	1.21	1.22	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.30	1.30	1.30	1.31



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月
月間有効求人数	45,062	45,132	44,505	45,738	46,490	46,404	46,690	47,297	47,977	48,691	48,843	50,655	49,053
月間有効求職者数	34,296	34,398	33,836	33,415	33,230	33,082	33,113	32,980	32,884	32,628	32,338	32,196	32,812

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

1月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、すべての安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北 信 1.73 (0.22) 《1.77》				東 信 1.38 (0.12) 《1.40》		中 信 1.44 (0.15) 《1.45》			南 信 1.66 (0.31) 《1.66》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.80	1.63	1.82	1.58	1.33	1.42	1.44	1.37	1.44	1.51	1.88	1.60
《前月》	《1.88》	《1.58》	《1.98》	《1.53》	《1.44》	《1.36》	《1.47》	《1.15》	《1.48》	《1.64》	《1.87》	《1.51》
(前年同月比ポイント)	(0.16)	(0.30)	(0.16)	(0.36)	(0.12)	(0.11)	(0.15)	(0.17)	(0.06)	(0.08)	(0.50)	(0.33)
うち常用	1.42	1.59	1.45	1.48	1.06	1.53	1.27	1.36	1.25	1.41	1.52	1.50
《前月》	《1.51》	《1.53》	《1.50》	《1.43》	《1.09》	《1.46》	《1.28》	《1.38》	《1.23》	《1.48》	《1.51》	《1.44》
(前年同月比ポイント)	(0.19)	(0.31)	(0.20)	(0.35)	(0.11)	(0.20)	(0.22)	(0.00)	(0.06)	(0.07)	(0.37)	(0.28)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

1月の新規求人数は、前年同月比で5.3%増加した。うち常用は7.8%増加となり、うちパートは6.1%増加した。

年月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
全数	18,686	18,545	17,519	17,821	16,448	17,252	17,962	17,014	18,403	19,225	17,233	16,608	19,677
（前年同月比）	(1.4)	(4.8)	(2.0)	(4.1)	(8.6)	(4.9)	(▲4.0)	(7.3)	(6.6)	(▲0.5)	(7.7)	(8.7)	(5.3)
うち常用	9,223	9,167	8,239	8,710	8,113	8,173	8,952	8,711	8,697	9,313	8,591	8,174	9,941
（前年同月比）	(▲5.0)	(6.4)	(0.8)	(0.6)	(9.3)	(3.7)	(▲0.3)	(13.6)	(9.1)	(5.8)	(17.2)	(11.1)	(7.8)
うちパート	7,135	7,182	7,214	7,369	6,435	7,189	7,046	6,422	7,228	7,526	6,669	6,156	7,569
（前年同月比）	(6.1)	(2.4)	(4.7)	(7.0)	(6.3)	(9.5)	(▲6.0)	(5.1)	(13.1)	(▲0.3)	(9.4)	(11.1)	(6.1)
常用のうち正社員	6,491	6,074	5,847	6,164	5,812	5,782	6,320	6,157	6,176	6,562	6,136	5,803	6,865
（前年同月比）	(0.2)	(8.8)	(4.1)	(▲0.1)	(9.2)	(2.1)	(0.0)	(11.7)	(7.2)	(4.3)	(15.4)	(8.4)	(5.8)
全数に占める正社員の割合	34.7	32.8	33.4	34.6	35.3	33.5	35.2	36.2	33.6	34.1	35.6	34.9	34.9
正社員有効求人倍率	0.81	0.79	0.77	0.76	0.76	0.78	0.82	0.85	0.87	0.89	0.93	0.97	0.95

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

1月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの産業で増加し、「情報通信業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、等の産業で減少した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	19,677 (7,569)	18.5 (23.0)	5.3 (6.1)	G 情報通信業	205 (33)	▲8.9 (▲15.4)	▲32.6 (▲44.1)
D 建設業	1,377 (106)	9.9 (11.6)	3.8 (49.3)	H 運輸業・郵便業	928 (277)	1.9 (64.9)	6.2 (18.4)
E 製造業	2,729 (751)	7.7 (▲4.2)	10.6 (1.6)	I 卸売業・小売業	2,391 (1,338)	20.3 (26.3)	▲4.9 (▲7.5)
09・10 食料品・飲料・たばこ	722 (342)	7.4 (▲12.8)	▲3.5 (▲8.1)	J 金融業・保険業	82 (32)	▲6.8 (190.9)	22.4 (14.3)
14 パルプ・紙・紙加工	60 (19)	160.9 (280.0)	25.0 (▲5.0)	K 不動産・物品賃貸業	254 (84)	35.1 (20.0)	98.4 (95.3)
15 印刷関連	37 (6)	▲48.6 (▲64.7)	42.3 (▲25.0)	M 宿泊業・飲食サービス業	1,592 (983)	5.1 (12.6)	▲2.5 (▲2.6)
18 プラスチック製品	125 (31)	43.7 (6.9)	95.3 (82.4)	76 飲食店	784 (534)	15.0 (9.2)	1.2 (▲0.2)
24 金属製品	226 (28)	▲3.8 (▲49.1)	14.1 (▲9.7)	N 生活関連サービス業・娯楽業	850 (395)	4.9 (▲5.7)	▲0.7 (▲6.4)
25 はん用機械器具	221 (31)	51.4 (29.2)	3.8 (47.6)	78 洗濯・理容・美容・浴場業	434 (204)	36.5 (33.3)	3.8 (6.8)
26 生産用機械器具	202 (21)	26.3 (61.5)	51.9 (75.0)	O 教育・学習支援業	411 (283)	63.7 (71.5)	52.8 (60.8)
27 業務用機械器具	140 (49)	4.5 (8.9)	53.8 (88.5)	P 医療・福祉	3,146 (1,370)	34.0 (25.2)	10.7 (11.8)
28 電子部品・デバイス・電子回路	318 (69)	23.7 (53.3)	35.9 (50.0)	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,041 (931)	38.1 (21.4)	18.5 (17.0)
29 電気機械器具	194 (39)	▲29.7 (▲33.9)	▲6.7 (▲33.9)	R サービス業（他に分類されないもの）	4,193 (1,161)	19.3 (25.6)	4.1 (10.0)
30 情報通信機械器具	87 (31)	24.3 (82.4)	▲1.1 (0.0)	91 職業紹介・労働者派遣業	2,327 (250)	13.1 (18.5)	6.8 (▲5.3)
31 輸送用機械器具	140 (30)	▲10.8 (3.4)	▲15.2 (▲14.3)	その他の産業	1,519 (756)	54.4 (66.2)	10.2 (20.6)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

1月の新規求職者数は前年同月比1.2%増加した。うち常用は2.3%増加、うちパートは1.1%増加した。

年月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
全数	8,604	9,682	9,026	10,462	8,519	8,068	6,953	7,334	7,802	7,669	7,007	6,839	8,708
（前年同月比）	(▲9.8)	(1.6)	(▲5.7)	(▲10.6)	(▲0.5)	(▲4.3)	(▲10.7)	(▲3.1)	(▲0.5)	(▲9.0)	(▲6.1)	(▲8.2)	(1.2)
うち常用	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939	5,095	4,719	4,254	3,904	5,551
（前年同月比）	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)	(0.2)	(▲11.1)	(▲7.9)	(▲10.4)	(2.3)
うちパート	2,837	3,287	3,163	4,181	3,098	2,820	2,286	2,371	2,680	2,917	2,323	1,924	2,867
（前年同月比）	(▲6.6)	(3.8)	(▲2.0)	(▲9.6)	(▲0.9)	(▲3.4)	(▲7.0)	(▲5.4)	(▲1.4)	(▲4.5)	(▲4.0)	(▲6.8)	(1.1)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

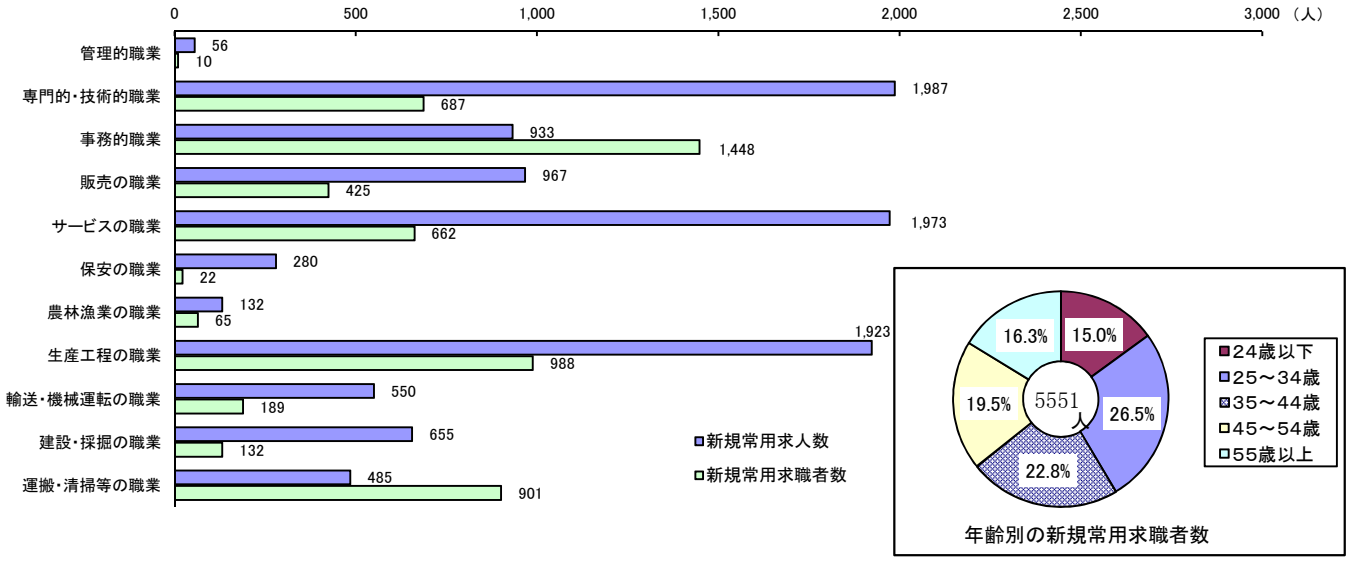
1月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は10.2%の増加、離職者は1.9%の減少、無業者は13.0%の減少となった。

年月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
常用求職者	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939	5,095	4,719	4,254	3,904	5,551
（前年同月比）	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)	(0.2)	(▲11.1)	(▲7.9)	(▲10.4)	(2.3)
在職者	2,248	3,043	2,435	1,756	2,000	2,046	1,827	2,042	2,140	1,877	1,690	1,706	2,478
（前年同月比）	(▲9.6)	(5.5)	(▲4.1)	(▲10.7)	(8.5)	(▲4.6)	(▲7.8)	(5.6)	(7.0)	(▲3.7)	(▲7.1)	(▲2.0)	(10.2)
離職者	2,784	2,797	2,806	3,824	2,933	2,755	2,462	2,523	2,576	2,500	2,240	1,963	2,731
（前年同月比）	(▲9.6)	(▲2.6)	(▲5.6)	(▲9.9)	(▲3.1)	(▲3.5)	(▲13.9)	(▲5.5)	(▲2.9)	(▲13.1)	(▲7.1)	(▲14.7)	(▲1.9)
定年	110	110	104	273	126	108	93	69	86	118	81	71	113
（前年同月比）	(▲18.5)	(▲5.2)	(▲11.9)	(▲26.0)	(▲13.7)	(4.9)	(▲15.5)	(▲26.6)	(▲15.7)	(2.6)	(2.5)	(▲6.6)	(2.7)
事業主都合	610	698	594	1,041	703	589	506	525	511	541	474	471	575
（前年同月比）	(▲16.6)	(6.1)	(▲15.0)	(▲16.8)	(▲7.6)	(▲12.1)	(▲17.2)	(▲13.8)	(▲6.2)	(▲18.8)	(▲14.6)	(▲24.2)	(▲5.7)
自己都合	1,981	1,899	1,998	2,441	2,042	1,971	1,791	1,859	1,887	1,780	1,626	1,364	1,959
（前年同月比）	(▲9.0)	(▲5.0)	(▲3.1)	(▲3.6)	(0.5)	(▲0.2)	(▲12.5)	(▲2.2)	(▲1.9)	(▲11.1)	(▲4.3)	(▲11.7)	(▲1.1)
無業者	393	461	531	522	405	420	354	374	379	342	324	235	342
（前年同月比）	(▲11.3)	(▲7.8)	(▲11.4)	(▲19.6)	(▲8.6)	(▲7.3)	(▲19.7)	(▲9.7)	(▲12.7)	(▲29.2)	(▲15.8)	(▲25.4)	(▲13.0)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

1月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

1月の月間有効求人数は前年同月比で10.0%増加し、月間有効求職者数は4.3%減少した。

年月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
月間有効求人数	44,247	46,998	47,329	45,519	45,227	45,748	45,569	46,541	48,363	49,790	49,444	48,101	48,665
（前年同月比）	(5.1)	(4.3)	(2.4)	(4.0)	(7.2)	(6.4)	(2.8)	(5.7)	(7.3)	(6.4)	(8.2)	(11.6)	(10.0)
月間有効求職者数	32,509	34,225	35,419	35,926	35,277	34,613	32,953	32,035	32,095	32,018	31,267	30,335	31,125
（前年同月比）	(▲4.4)	(▲4.2)	(▲5.5)	(▲7.6)	(▲6.3)	(▲6.3)	(▲7.3)	(▲6.8)	(▲6.0)	(▲7.0)	(▲6.8)	(▲7.0)	(▲4.3)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

1月の就職件数は、前年同月比で0.3%増加した。うち常用で1.5%増加し、うちパートで2.9%増加した。

年月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
全数	2,531	3,432	4,775	3,541	3,336	3,536	3,074	2,784	3,195	2,995	2,852	2,661	2,539
（前年同月比）	(▲3.9)	(2.7)	(▲1.4)	(▲8.2)	(1.3)	(▲3.8)	(▲8.3)	(1.5)	(▲0.1)	(▲10.4)	(▲5.4)	(▲5.3)	(0.3)
うち常用	1,360	1,963	2,631	1,874	1,779	1,830	1,696	1,574	1,827	1,668	1,584	1,421	1,381
（前年同月比）	(▲4.8)	(1.0)	(▲1.3)	(▲10.8)	(1.0)	(▲7.3)	(▲9.6)	(▲0.9)	(5.2)	(▲6.6)	(▲5.4)	(▲4.4)	(1.5)
うちパート	1,024	1,349	1,970	1,553	1,469	1,601	1,282	1,101	1,283	1,241	1,157	1,016	1,054
（前年同月比）	(▲6.6)	(6.6)	(1.0)	(▲5.2)	(2.4)	(1.0)	(▲6.8)	(2.4)	(▲4.5)	(▲12.5)	(▲3.8)	(▲7.9)	(2.9)

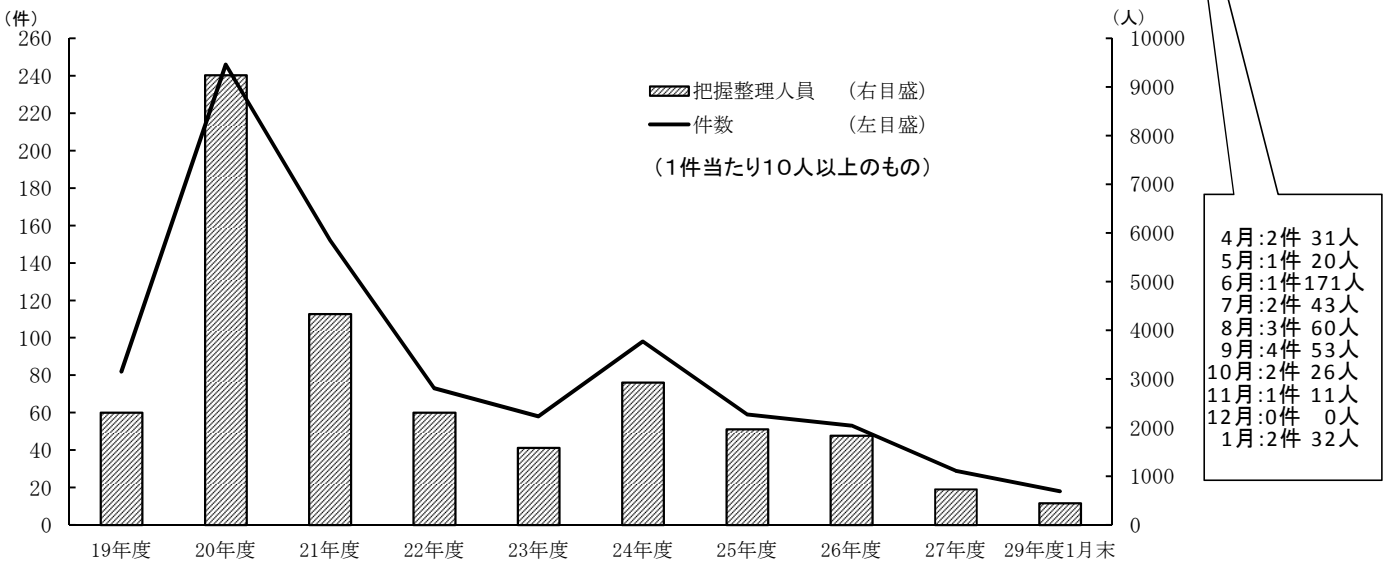
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

1月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件(32人)であった。
事業主都合による離職は320人で、前年同月を26.9%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成29年度は1月までの累計)

年度別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年同期
件数	82	246	152	73	58	98	59	53	29	18	26
整理人数	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	447	667



② 事業主都合による離職の推移　　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
人数	438	491	384	910	443	364	334	332	347	350	247	278	320
(前年同月比)	(▲9.7)	(17.2)	(▲11.7)	(▲20.6)	(8.8)	(▲14.2)	(▲27.4)	(▲18.6)	(4.8)	(▲9.3)	(▲35.8)	(▲32.4)	(▲26.9)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

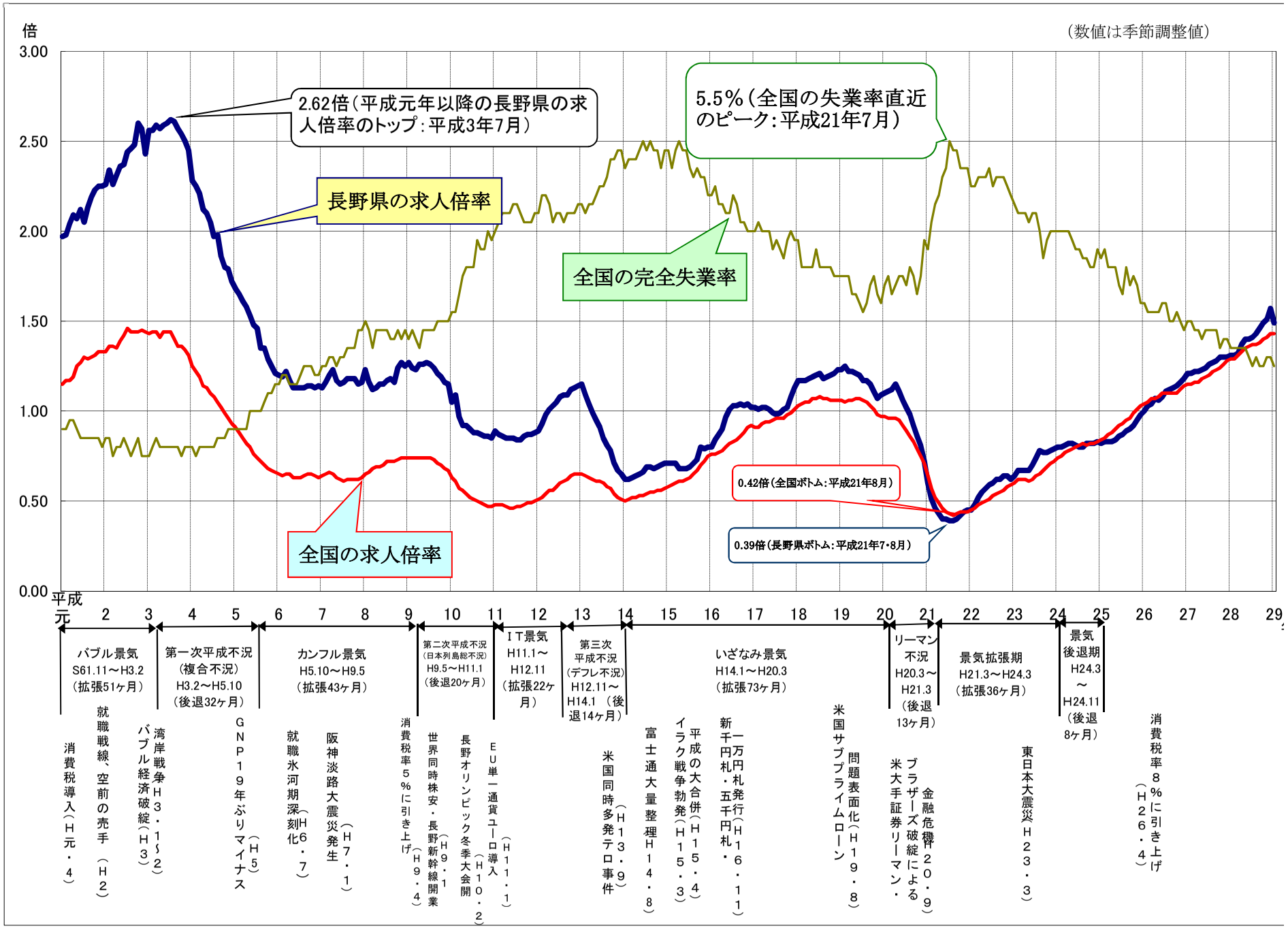
適用事業所数は、前年同月を0.3%上回った。被保険者数は、前年同月を1.7%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を10.9%下回った。

年月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
事業所月末現在数	36,641	36,689	36,724	36,721	36,736	36,790	36,816	36,834	36,579	36,640	36,674	36,729	36,749
(前年同月比)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.3)
資格取得数	5,622	5,985	6,968	20,218	14,053	7,817	7,003	6,245	6,221	6,452	6,168	5,982	6,989
資格喪失数	7,407	6,194	6,972	17,321	7,273	6,463	6,456	6,327	6,630	6,844	6,475	6,493	7,068
被保険者月末現在数	597,575	597,528	597,573	600,977	607,718	608,651	609,172	609,178	608,761	608,510	608,241	607,767	607,671
(前年同月比)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.7)
基本手当受給者実人員数	6,757	6,593	6,675	6,360	7,151	7,386	7,328	7,496	6,912	6,602	6,385	6,204	6,022
(前年同月比)	(▲13.5)	(▲11.4)	(▲10.0)	(▲16.9)	(▲8.8)	(▲13.9)	(▲14.9)	(▲10.6)	(▲15.4)	(▲16.5)	(▲12.1)	(▲10.8)	(▲10.9)

次回発表日　平成29年3月31日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成29年1月分まで)

（長野労働局職業安定部）

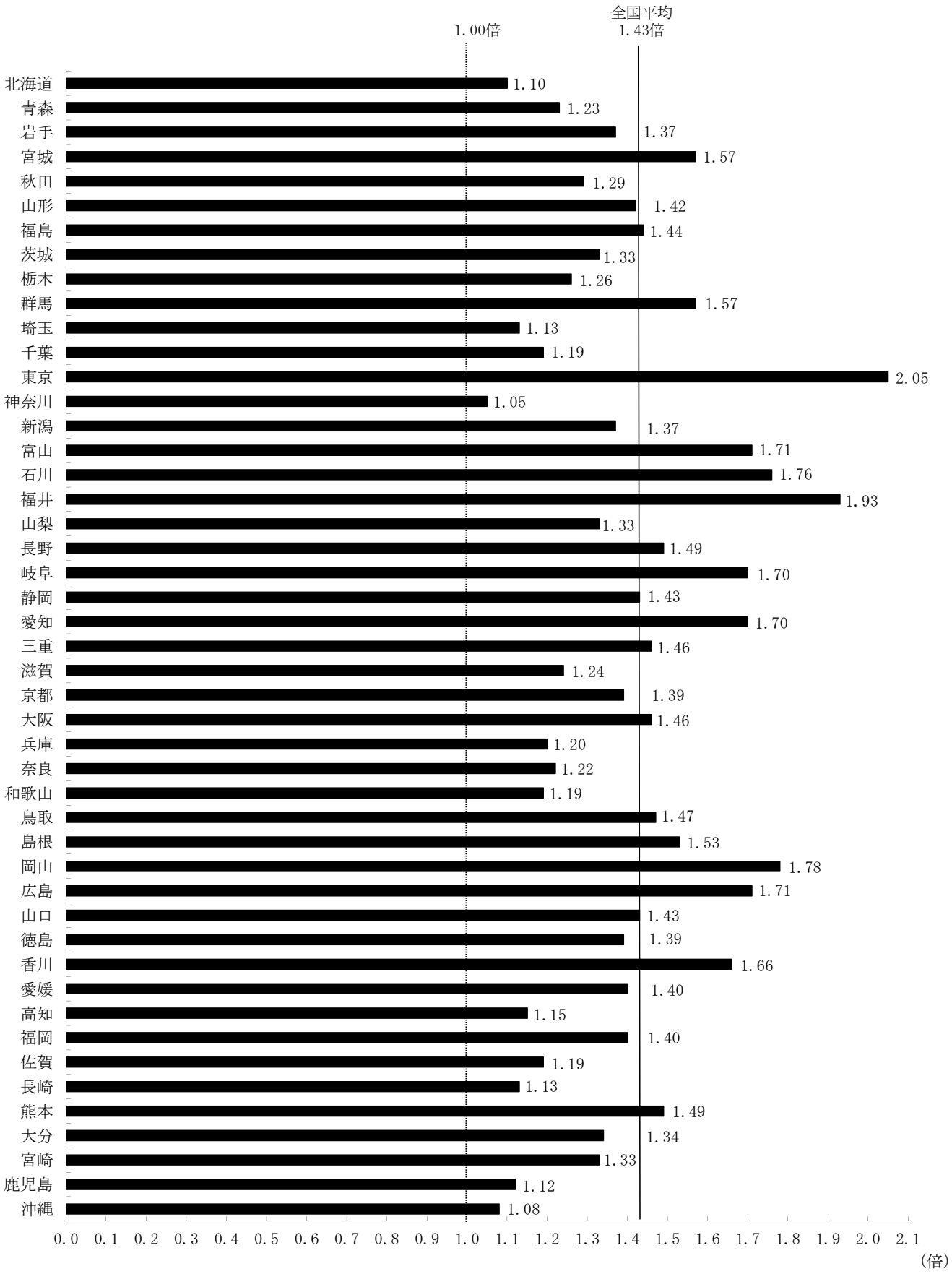


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成29年1月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	湾岸戦争(1～2月)
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	長野新幹線開業(10月)
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		平成の大合併(4月)
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾟﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		大手証券ﾘｰﾏﾝﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	による金融危機(9月)
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.95	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.00	1.03	1.04	1.07	1.06	1.08	1.11	1.12	1.13	1.14	1.16	1.18	1.09	1.14		消費税率8%に引上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.07	1.08	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.21	1.21	1.22	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.30	1.30	1.30	1.25	1.28		
	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28	1.20	1.23		
(2015)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.31	1.31	1.32	1.37	1.40	1.40	1.41	1.43	1.46	1.49	1.51	1.57	1.41			
	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.36			
(2016)	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1			
平成29年	1.49															
	1.43															
(2017)	3.0															

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成29年1月　全国平均1.43倍［原数値1.51倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

平成28年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	396	396	400	381	341	426	380	346	293	270			3,629	4,849	74.8
松本	522	486	538	449	428	525	468	388	387	363			4,554	6,348	71.7
上田	310	322	324	279	259	292	280	258	235	242			2,801	3,547	79.0
飯田	286	251	254	234	226	260	216	193	169	184			2,273	3,046	74.6
伊那	256	293	282	246	228	256	257	233	209	203			2,463	2,930	84.1
篠ノ井	241	280	291	246	238	243	241	231	209	163			2,383	3,057	78.0
飯山	119	133	159	142	123	145	130	99	93	72			1,215	1,434	84.7
木曽福島	53	30	31	20	28	31	25	26	25	23			292	352	83.0
佐久	413	308	323	281	229	271	285	306	245	220			2,881	3,754	76.7
大町	125	94	80	66	62	82	72	75	48	43			747	890	83.9
須坂	163	141	141	127	117	139	120	131	103	110			1,292	1,556	83.0
諏訪	334	332	350	294	243	273	256	250	219	255			2,806	3,680	76.3
労働局全体	3,218	3,066	3,173	2,765	2,522	2,943	2,730	2,536	2,235	2,148			27,336	35,443	77.1

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	470	450	444	451	400	434	413	397	337	299			4095	5,634	72.7
松本	493	488	537	448	394	521	459	386	383	353			4462	6,126	72.8
上田	312	309	312	274	260	285	255	250	231	244			2732	3,445	79.3
飯田	268	245	248	234	226	249	208	164	161	174			2177	2,904	75.0
伊那	261	293	265	218	225	254	237	228	200	205			2386	2,868	83.2
篠ノ井	258	288	317	266	238	275	267	230	214	210			2563	3,229	79.4
飯山	114	113	124	118	108	131	108	96	83	60			1055	1,239	85.1
木曽福島	44	27	38	17	27	22	31	21	21	20			268	325	82.5
佐久	393	317	318	274	212	256	280	289	222	221			2782	3,541	78.6
大町	93	64	67	49	52	67	64	59	47	31			593	783	75.7
須坂	146	132	128	122	102	122	112	124	95	94			1177	1,395	84.4
諏訪	322	308	356	278	248	264	263	259	219	266			2783	3,554	78.3
労働局全体	3,174	3,034	3,154	2,749	2,492	2,880	2,697	2,503	2,213	2,177			27,073	35,043	77.3

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	66	120	115	115	126	91	105	84	82				904	1,132	79.9
松本	106	184	134	126	141	134	122	112	106				1,165	1,855	62.8
上田	57	102	75	92	68	45	77	59	68				643	842	76.4
飯田	75	92	69	75	65	77	62	60	41				616	766	80.4
伊那	47	77	68	76	86	67	67	58	62				608	871	69.8
篠ノ井	63	84	88	69	66	71	58	66	50				615	780	78.8
飯山	35	43	38	38	29	33	23	30	31				300	366	82.0
木曽福島	6	10	5	6	7	3	8	14	6				65	99	65.7
佐久	87	80	91	66	92	56	59	62	81				674	942	71.5
大町	23	25	33	22	19	15	19	14	15				185	255	72.5
須坂	32	48	29	39	33	32	24	22	33				292	306	95.4
諏訪	62	86	74	94	90	81	60	57	53				657	926	71.0
労働局全体	659	951	819	818	822	705	684	638	628				6,724	9,140	73.6